

## Ⅱ 結果の概要

### 1 概況

平成27年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

#### (1) 事業所規模5人以上

##### ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は307,661円で、前年に比べ0.6%増となった。

##### イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.9日で、前年差0.2日減であった。総労働時間は147.0時間で、前年に比べ3.1%減となった。

##### ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は989,593人で、前年に比べ0.9%増となった。

#### (2) 事業所規模30人以上

##### ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は341,486円で、前年に比べ1.4%増となった。

##### イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.0日で、前年差0.2日減であった。総労働時間は151.9時間で、前年に比べ2.7%減となった。

##### ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は578,163人で、前年に比べ0.8%増となった。

### 2 賃金の動き

#### (1) 賃金の水準

##### ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は307,661円で、前年に比べ0.6%増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が257,278円で、前年に比べ0.7%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が50,383円となった。

また、現金給与総額は全国平均の313,801円と比べると本県が6,140円下回っており、増減率は全国の0.1%増(名目賃金)と比べると、本県は0.5ポイント上回っている。

##### イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は341,486円で、前年に比べ1.4%増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が279,699円で、前年に比べ1.8%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が61,787円となった。

また、現金給与総額は全国平均の 357,949 円と比べると本県が 16,463 円下回っており、増減率は全国の 0.0%（名目賃金）と比べると、本県は 1.4 ポイント上回っている。

表－1 全国平均との比較

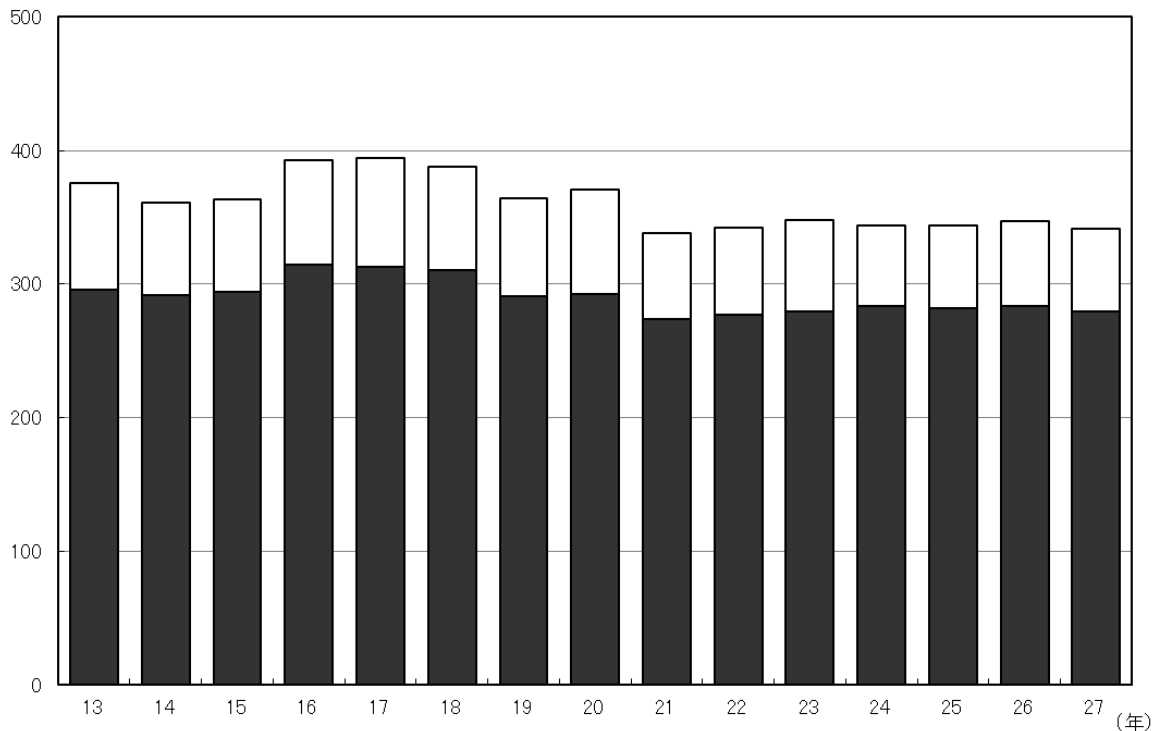
調査産業計

区 分	事業所規模 5 人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額（円）	307,661	313,801	341,486	357,949
対前年増減率（%）	0.6	0.1	1.4	0.0
きまって支給する給与（円）	257,278	259,244	279,699	288,508
対前年増減率（%）	0.7	0.2	1.8	0.4
所定内給与（円）	236,255	239,651	252,326	263,402
対前年増減率（%）	1.0	0.3	1.7	0.5
特別に支払われた給与（円）	50,383	54,557	61,787	69,441
対前年差（円）	△ 1,053	△ 981	△ 2,113	△ 2,422

図－1 現金給与額の推移（調査産業計）

（単位：千円）

（事業所規模30人以上）



## (2) 産業別賃金

### ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス業・熱供給・水道業」の510,893円が最も多く、次いで「情報通信業」の495,046円、最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の111,891円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「宿泊業, 飲食サービス業」で5.4%減、次いで「複合サービス事業」が5.3%減で、増加率が最も大きかったのは「不動産業, 物品賃貸業」で8.8%増、次いで「情報通信業」が8.3%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス業・熱供給・水道業」が443,158円で最も多く、次いで「情報通信業」が387,516円、最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の105,681円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「宿泊業, 飲食サービス業」で5.9%減、次いで「卸売業, 小売業」が5.1%減、増加率が最も大きかったのは「教育, 学習支援業」で7.3%増、次いで「不動産業, 物品賃貸業」が7.2%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究, 専門技術サービス業」が109,832円で最も多く、次いで「情報通信業」が107,530円、以下、「金融業, 保険業」, 「教育, 学習支援業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「鉄鋼業」が468,500円で最も多く、次いで「電子部品・デバイス等製造業」が454,877円、以下、「非鉄金属製造業」, 「一括産業」, 「情報通信機械器具製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「その他の製造業, なめし革, 毛皮等製造業」で20.4%減、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」が18.1%減であり、増加率が最も大きかったのは「繊維工業」で19.1%増、次いで「家具・装備品製造業」が15.7%増であった。

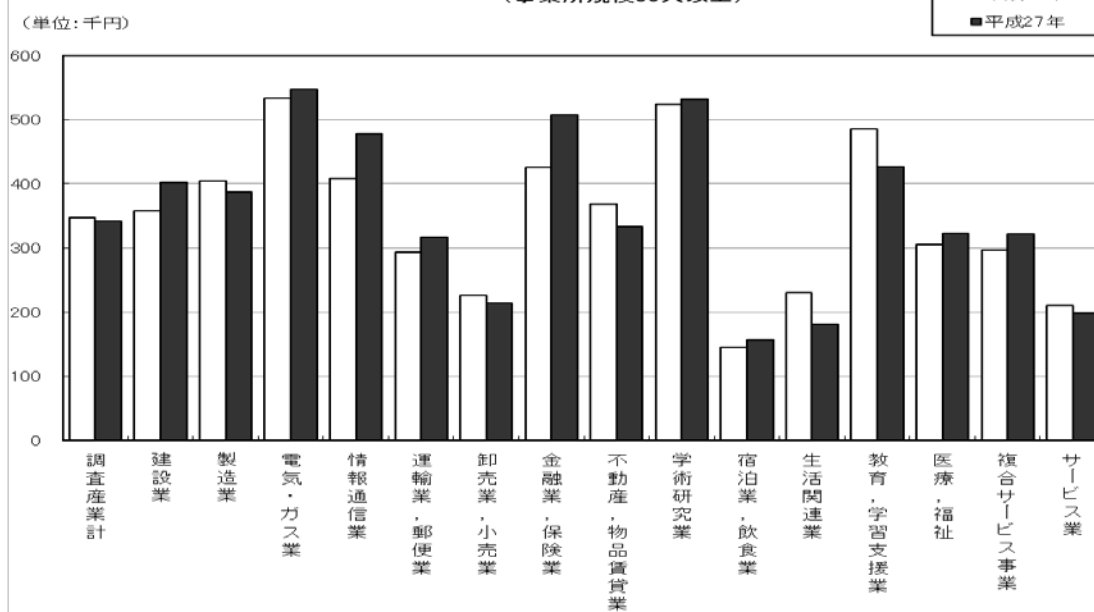
きまって支給する給与は「電子部品・デバイス等製造業」が373,252円で最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が359,257円、以下、「鉄鋼業」, 「一括産業」, 「家具・装備品製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「その他の製造業, なめし革, 毛皮等製造業」で21.8%減、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」が12.8%減であり、増加率が最も大きかったのは、「鉄鋼業」で10.5%増、次いで「ゴム製品製造業」が8.9%増であった。

表-2 産業別賃金の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
調査産業計		307,661	0.6	257,278	0.7	341,486	1.4	279,699	1.8
建設業		356,759	8.2	307,345	2.7	402,592	10.8	341,246	4.5
製造業		364,685	△ 1.0	296,806	1.2	386,693	△ 0.2	308,799	1.4
電気・ガス業・熱供給・水道業		510,893	△ 4.5	443,158	1.9	546,839	△ 1.5	492,326	1.7
情報通信業		495,046	8.3	387,516	3.2	477,816	10.2	376,480	6.5
運輸業、郵便業		318,255	3.1	276,602	0.1	316,725	7.9	274,617	4.0
卸売業、小売業		210,946	△ 2.8	184,247	△ 5.1	213,709	2.6	180,393	△ 0.5
金融業、保険業		453,828	△ 2.6	346,669	△ 4.8	507,971	7.0	382,416	2.0
不動産業、物品賃貸業		307,415	8.8	259,843	7.2	332,993	△ 4.3	286,002	△ 1.5
学術研究、専門技術サービス業		486,768	1.6	376,936	1.1	531,784	3.2	405,238	3.8
宿泊業、飲食サービス業		111,891	△ 5.4	105,681	△ 5.9	156,481	12.5	145,296	13.2
生活関連サービス業、娯楽業		172,393	△ 2.0	162,330	△ 2.9	181,155	△ 5.3	168,269	△ 6.0
教育、学習支援業		380,284	0.2	304,441	7.3	426,721	△ 1.6	335,614	1.9
医療、福祉		299,773	4.3	256,597	5.1	322,248	1.0	273,195	1.8
複合サービス事業		355,408	△ 5.3	294,709	△ 3.0	321,436	△ 9.2	274,911	△ 7.7
サービス業		221,350	2.5	199,720	3.2	198,601	5.5	181,915	5.7

図-2 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)  
(事業所規模30人以上)



## イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 546,839 円で最も多く、次いで「学術研究、専門技術サービス業」が 531,784 円、最も少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」の 156,481 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が大きかったのは「複合サービス業」で 9.2%減、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が 5.3%減、増加率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」で 12.5%増、次いで「建設業」が 10.8%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 492,326 円で最も多く、次いで「学術研究、専門技術サービス業」の 405,238 円、最も少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」の 145,296 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「複合サービス業」で 7.7%減、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が 6.0%減、増加率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」で 13.2%増、次いで「情報通信業」の 6.5%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究、専門技術サービス業」が 126,546 円で最も多く、次いで「金融業・保険業」の 125,555 円、以下、「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「製造業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「鉄鋼業」が 486,933 円で最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が 482,472 円、以下、「電子部品・デバイス等製造業」、「一括産業」、「電気機械器具製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「その他の製造業・なめし革、同製品、毛皮製造業」で 17.8%減、次いで「情報通信機械器具製造業」が 13.3%減、増加率が最も大きかったのは「繊維工業」で 56.0%増、次いで「家具・装備品製造業」の 18.8%増であった。

きまって支給する給与は「電子部品・デバイス等製造業」が 391,653 円で最も多く、次いで「非鉄金属」の 377,338 円、以下、「鉄鋼業」、「一括産業」、「プラスチック製品製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「その他の製造業・なめし革、同製品、毛皮製造業」で 19.7%減、次いで「情報通信機械器具製造業」が 8.0%減であり、増加率が最も大きかったのは「繊維工業」で 26.5%増、次いで「鉄鋼業」が 14.2%増であった。

表－3 製造業中分類における賃金の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
製造業計		364,685	△ 1.0	296,806	1.2	386,693	△ 0.2	308,799	1.4
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業		259,930	△ 7.2	221,207	△ 4.2	268,702	△ 8.3	226,498	△ 4.6
繊維工業		300,935	19.1	244,546	△ 0.1	399,583	56.0	310,332	26.5
木材・木製品製造業（家具を除く）		263,949	△ 11.9	247,667	△ 5.9	292,540	△ 10.7	268,892	△ 5.6
家具・装備品製造業		384,242	15.7	320,619	7.8	403,310	18.8	327,439	13.2
パルプ・紙・紙加工品製造業		273,779	△ 18.1	233,834	△ 12.8	297,277	△ 10.1	249,816	△ 3.9
印刷・同関連業		318,538	△ 1.9	292,910	1.4	333,528	△ 4.4	303,483	△ 0.4
化学工業、石油製品・石炭製品製造業		354,987	△ 4.8	293,961	△ 0.8	362,231	△ 4.8	302,044	0.8
プラスチック製品製造業		383,598	8.9	315,167	6.8	418,992	0.5	333,147	△ 2.3
ゴム製品製造業		357,533	△ 0.2	309,734	8.9	357,533	△ 12.5	309,734	△ 1.9
窯業・土石製品製造業		355,249	7.4	306,443	6.2	372,402	△ 1.9	308,368	1.3
鉄鋼業		468,500	9.1	355,985	10.5	486,933	14.9	362,942	14.2
非鉄金属製造業		449,164	3.5	359,257	2.8	482,472	3.9	377,338	1.8
金属製品製造業		300,961	△ 7.1	258,338	△ 0.2	303,769	△ 1.8	250,125	0.6
業務用機械器具製造業		388,644	△ 0.3	315,669	3.8	391,920	1.3	304,086	△ 0.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業		454,877	8.7	373,252	6.5	480,635	12.4	391,653	9.7
電気機械器具製造業		389,384	△ 4.6	308,474	△ 1.3	420,310	△ 2.0	331,273	1.6
情報通信機械器具製造業		401,225	△ 15.4	313,711	△ 9.4	409,890	△ 13.3	319,349	△ 8.0
輸送用機械器具製造業		381,342	5.0	302,766	3.3	394,886	6.6	308,529	5.1
その他の製造業、なめし革、同製品、毛皮製造業		274,573	△ 20.4	239,228	△ 21.8	296,633	△ 17.8	256,725	△ 19.7
一括産業		443,710	0.7	339,738	1.0	465,901	1.6	351,492	1.9

※「一括産業」とは、製造業のうち「はん用機械器具」「生産用機械器具」をまとめたものである。

### (3) 賃金格差

#### ア 全国平均との比較

現金給与総額の全国平均を100とした本県の賃金は、事業所規模5人以上では98.0、30人以上では95.4となり、ともに全国平均を下回った。

表－4 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計 (全国=100)

区分		年	5人以上	30人以上
全国	現金給与総額(円)		313,801	357,949
	指数(%)		100.0	100.0
茨城	現金給与総額(円)		307,661	341,486
	指数(%)		98.0	95.4

## イ 産業別の賃金

現金給与総額の調査産業計を100とした各産業の賃金は、事業所規模5人以上で最も大きいのが「電気・ガス業・熱供給・水道業」の166.1、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の36.4で、その差は129.7ポイントとなった。

また、事業所規模30人以上で最も大きいのが「電気・ガス業・熱供給・水道業」の160.1、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の45.8で、その差は114.3ポイントとなった。

表－5 産業別賃金

### 5-1 現金給与総額

(調査産業計＝100)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
5人以上	100.0	116.0	118.5	166.1	160.9	103.4	68.6	147.5
30人以上	100.0	117.9	113.2	160.1	139.9	92.7	62.6	148.8
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	99.9	158.2	36.4	56.0	123.6	97.4	115.5	71.9
30人以上	97.5	155.7	45.8	53.0	125.0	94.4	94.1	58.2

### 5-2 きまって支給する給与

(調査産業計＝100)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
5人以上	100.0	119.5	115.4	172.2	150.6	107.5	71.6	134.7
30人以上	100.0	122.0	110.4	176.0	134.6	98.2	64.5	136.7
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	101.0	146.5	41.1	63.1	118.3	99.7	114.5	77.6
30人以上	102.3	144.9	51.9	60.2	120.0	97.7	98.3	65.0

## ウ 男女別の賃金

現金給与総額の男性を100とした女性の賃金は、調査産業計の事業所規模5人以上では51.8、30人以上では52.0となった

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の79.8で、最も大きいのが「卸売業、小売業」の43.4であった。また、30人以上では差が最も小さいのが「教育、学習支援業」の84.8で、最も大きいのが「卸売業・小売業」の37.6であった。

表－6 産業別男女別賃金

区分 産業		現金給与総額（円）		指数（男＝100）	
		男	女	男	女
事業所規模 5人以上	調査産業計	391,151	202,713	100.0	51.8
	建設業	380,297	250,844	100.0	66.0
	製造業	430,106	202,573	100.0	47.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	524,040	417,999	100.0	79.8
	情報通信業	542,030	257,708	100.0	47.5
	運輸業，郵便業	353,119	167,571	100.0	47.5
	卸売業，小売業	309,681	134,284	100.0	43.4
	金融業，保険業	643,967	285,549	100.0	44.3
	不動産業，物品賃貸業	324,446	227,962	100.0	70.3
	学術研究，専門技術サービス業	548,713	284,133	100.0	51.8
	宿泊業，飲食サービス業	164,802	84,833	100.0	51.5
	生活関連サービス業，娯楽業	245,979	135,720	100.0	55.2
	教育，学習支援業	444,281	336,388	100.0	75.7
	医療，福祉	420,700	268,113	100.0	63.7
	複合サービス事業	431,273	249,194	100.0	57.8
	サービス業	261,237	151,055	100.0	57.8
事業所規模 30人以上	調査産業計	426,003	221,682	100.0	52.0
	建設業	422,377	255,182	100.0	60.4
	製造業	452,384	214,293	100.0	47.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	559,260	456,153	100.0	81.6
	情報通信業	519,933	235,228	100.0	45.2
	運輸業，郵便業	357,822	147,660	100.0	41.3
	卸売業，小売業	352,118	132,223	100.0	37.6
	金融業，保険業	671,906	317,715	100.0	47.3
	不動産業，物品賃貸業	401,298	227,889	100.0	56.8
	学術研究，専門技術サービス業	599,041	291,659	100.0	48.7
	宿泊業，飲食サービス業	236,459	112,743	100.0	47.7
	生活関連サービス業，娯楽業	255,880	138,776	100.0	54.2
	教育，学習支援業	463,019	392,610	100.0	84.8
	医療，福祉	439,990	283,185	100.0	64.4
複合サービス事業	389,513	214,271	100.0	55.0	
サービス業	233,495	138,668	100.0	59.4	



### 3 出勤日数と労働時間の動き

#### (1) 出勤日数

##### ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.9日で、前年差0.2日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は227日で、前年差2日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の252日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の188日で、その差は64日となった。

##### イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.0日で、前年差0.2日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は228日で、前年差2日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の256日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の205日で、その差は51日となった。

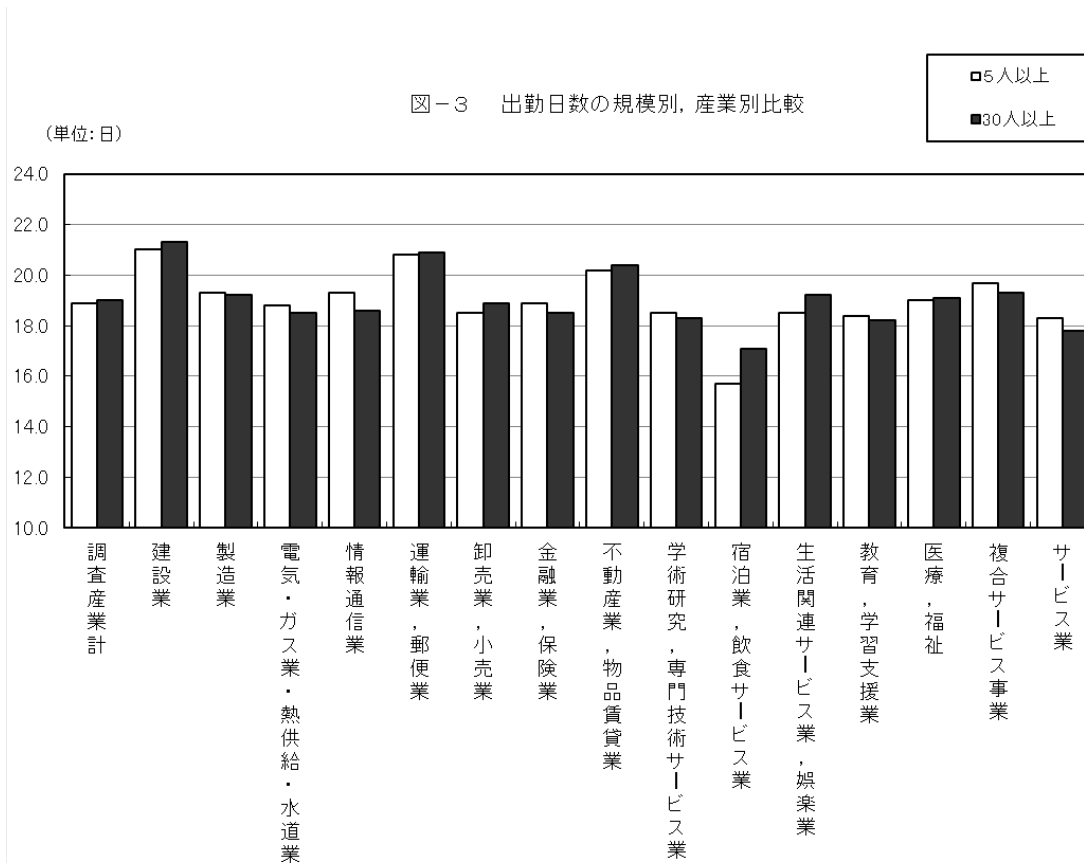


表-7 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	対前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
	建設業	227	18.9	△ 0.2	1,764	147.0	△ 3.1	135.2	△ 1.1	11.8	△ 21.4
	製造業	252	21.0	△ 0.2	1,948	162.3	△ 4.3	156.9	△ 0.4	5.4	△ 55.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	232	19.3	△ 0.2	1,988	165.7	△ 1.3	146.3	△ 0.4	19.4	△ 7.8
	情報通信業	226	18.8	△ 0.3	1,889	157.4	1.7	144.1	1.4	13.3	6.1
	運輸業、郵便業	232	19.3	0.8	1,826	152.2	1.6	143.0	5.7	9.2	△ 35.4
	卸売業、小売業	250	20.8	0.1	2,132	177.7	△ 16.2	151.5	△ 8.9	26.2	△ 42.5
	金融業、保険業	222	18.5	△ 0.6	1,517	126.4	△ 6.4	120.7	△ 4.9	5.7	△ 30.5
	不動産業、物品賃貸業	227	18.9	△ 0.3	1,733	144.4	0.5	135.5	1.3	8.9	△ 14.1
	学術研究、専門技術サービス業	242	20.2	0.7	2,038	169.8	9.7	159.2	9.6	10.6	12.2
	宿泊業、飲食サービス業	222	18.5	0.2	1,810	150.8	3.4	140.1	2.2	10.7	26.4
	生活関連サービス業、娯楽業	188	15.7	△ 1.2	1,154	96.2	△ 7.6	90.8	△ 5.1	5.4	△ 39.5
	教育、学習支援業	222	18.5	0.3	1,513	126.1	△ 6.0	122.1	△ 6.4	4.0	10.6
	医療、福祉	221	18.4	△ 1.2	1,747	145.6	1.4	134.5	4.8	11.1	△ 24.7
	複合サービス事業	228	19.0	0.8	1,735	144.6	3.6	139.3	3.8	5.3	△ 2.9
サービス業	236	19.7	△ 0.2	1,865	155.4	1.1	144.2	△ 1.1	11.2	40.2	
事業所規模30人以上	調査産業計	220	18.3	△ 0.6	1,662	138.5	3.3	126.6	3.8	11.9	△ 1.2
	建設業	228	19.0	△ 0.2	1,823	151.9	△ 2.7	137.7	△ 0.4	14.2	△ 20.5
	製造業	256	21.3	△ 0.7	2,036	169.7	4.4	155.9	5.1	13.8	△ 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	19.2	△ 0.1	1,992	166.0	△ 1.6	145.4	△ 0.4	20.6	△ 9.5
	情報通信業	222	18.5	△ 0.3	1,818	151.5	2.4	138.1	1.1	13.4	15.0
	運輸業、郵便業	223	18.6	0.9	1,788	149.0	3.6	139.1	6.3	9.9	△ 25.1
	卸売業、小売業	251	20.9	0.2	2,146	178.8	△ 23.1	148.9	△ 13.3	29.9	△ 51.3
	金融業、保険業	227	18.9	△ 0.8	1,566	130.5	△ 1.1	123.7	△ 1.2	6.8	△ 1.5
	不動産業、物品賃貸業	222	18.5	△ 0.5	1,679	139.9	△ 1.2	128.5	△ 0.7	11.4	△ 11.5
	学術研究、専門技術サービス業	245	20.4	2.4	1,973	164.4	8.7	155.6	9.2	8.8	△ 1.3
	宿泊業、飲食サービス業	220	18.3	0.1	1,769	147.4	2.1	138.1	1.3	9.3	17.4
	生活関連サービス業、娯楽業	205	17.1	△ 0.4	1,460	121.7	6.6	110.9	6.3	10.8	7.6
	教育、学習支援業	230	19.2	1.2	1,574	131.2	△ 3.1	126.7	△ 3.5	4.5	7.4
	医療、福祉	218	18.2	△ 2.9	1,703	141.9	△ 4.0	132.9	0.6	9.0	△ 41.5
	複合サービス事業	229	19.1	0.6	1,777	148.1	4.2	142.6	4.6	5.5	△ 8.9
サービス業	232	19.3	△ 0.9	1,693	141.1	△ 9.6	137.0	△ 9.5	4.1	△ 10.3	
サービス業	214	17.8	△ 1.2	1,616	134.7	3.9	122.0	4.8	12.7	△ 2.0	

(2) 労働時間

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は147.0時間で、前年に比べ3.1%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が135.2時間で前年に比べ1.1%減となり、残業等の所定外労働時間が11.8時間で、前年に比べ21.4%減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1か月平均総実労働時間は「不動産業、物品

賃貸業」が9.7%増となり、「運輸業、郵便業」が16.2%減となった。

所定内労働時間は「不動産業、物品賃貸業」が9.6%増となり、「運輸業、郵便業」が8.9%減となった。所定外労働時間は「複合サービス業」が40.2%増となり、「建設業」が55.1%減となった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,764時間となった。これを、産業別にみると、最も多いのが「運輸業、郵便業」の2,132時間、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の1,154時間で、その差は978時間となった。

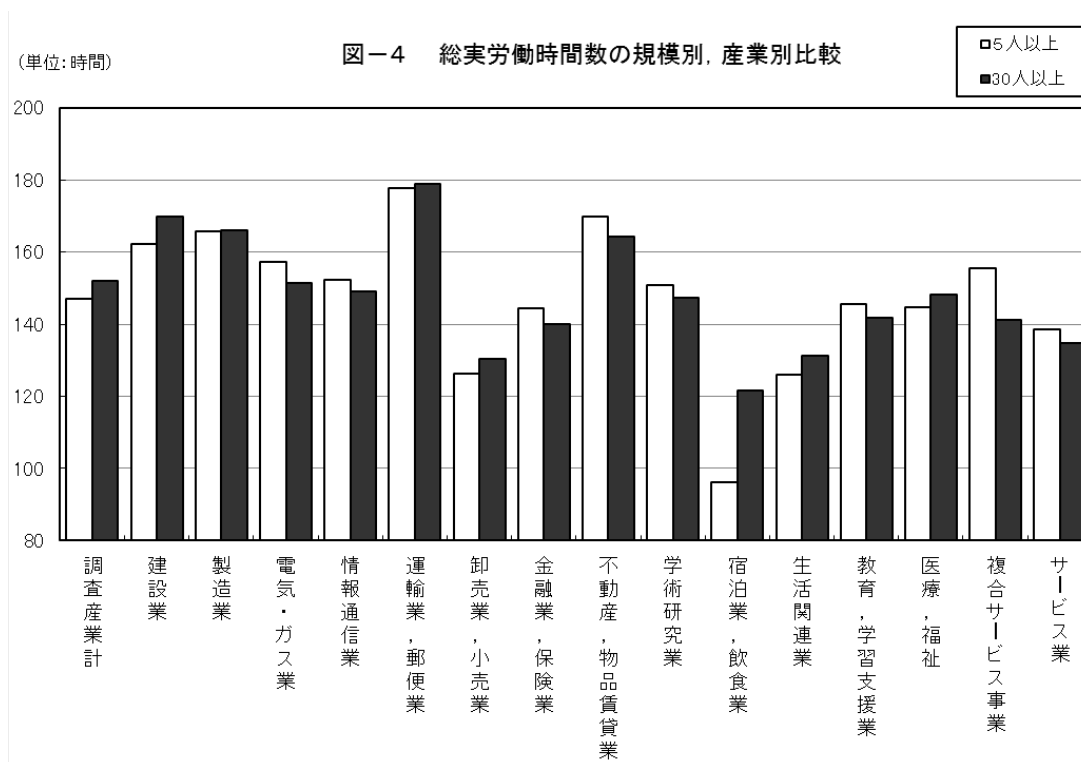
#### イ 事業所規模 30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は151.9時間で、前年に比べ2.7%減となった。

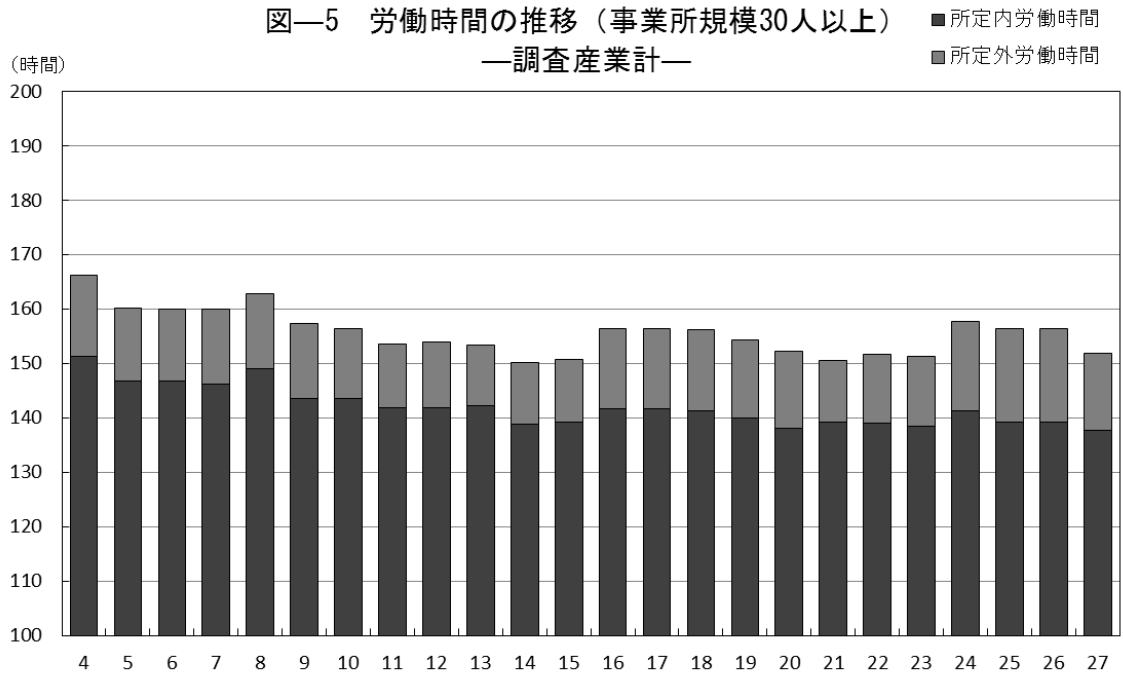
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が137.7時間で、前年に比べ0.4%減であり、残業等の所定外労働時間が14.2時間で、前年に比べ20.5%減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、総実労働時間は「不動産業、物品賃貸業」が8.7%増となり、「運輸業、郵便業」が23.1%減となった。所定内労働時間は「不動産業、物品賃貸業」が9.2%増となり、「運輸業、郵便業」が13.3%減となった。所定外労働時間は「学術研究、専門技術サービス業」が17.4%増となり、「運輸業、郵便業」が51.3%減となった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,823時間となった。これを産業別にみると、最も多いのが「運輸業、郵便業」の2,146時間、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の1,460時間で、その差は686時間となった。



図—5 労働時間の推移（事業所規模30人以上）  
—調査産業計—



(3) 男女別の労働時間

男性の総実労働時間を 100 とした女性の労働時間は、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 78.2, 30 人以上では 81.1 となった。

これを産業別にみると、5 人以上で差が最も小さいのが「医療、福祉」の 96.0 で、最も大きいのが「運輸業、郵便業」の 68.5 であった。30 人以上では差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 95.5 で、最も大きいのが「運輸業、郵便業」の 63.0 であった。

なお、「建設業」、「医療、福祉」では、男性よりも女性の労働時間が多く、それぞれ 101.1, 100.9 であった。

表－８ 産業別男女別労働時間

区分		総実労働時間（時間）		指数（男＝１００）	
		男	女	男	女
産業	調査産業計	162.7	127.3	100.0	78.2
	建設業	169.0	132.0	100.0	78.1
	製造業	173.3	146.8	100.0	84.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	158.9	146.5	100.0	92.2
	情報通信業	155.8	133.9	100.0	85.9
	運輸業，郵便業	188.9	129.4	100.0	68.5
	卸売業，小売業	146.3	110.9	100.0	75.8
	金融業，保険業	154.3	135.6	100.0	87.9
	不動産業，物品賃貸業	172.0	159.2	100.0	92.6
	学術研究，専門技術サービス業	155.6	135.1	100.0	86.8
	宿泊業，飲食サービス業	120.4	83.8	100.0	69.6
	生活関連サービス業，娯楽業	143.7	117.4	100.0	81.7
	教育，学習支援業	151.9	141.3	100.0	93.0
	医療，福祉	149.3	143.4	100.0	96.0
	複合サービス事業	163.0	144.8	100.0	88.8
	サービス業	151.1	116.2	100.0	76.9
事業所規模 ５人以上	調査産業計	164.8	133.6	100.0	81.1
	建設業	169.4	171.2	100.0	101.1
	製造業	172.5	148.9	100.0	86.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	152.3	145.4	100.0	95.5
	情報通信業	153.8	121.1	100.0	78.7
	運輸業，郵便業	192.8	121.5	100.0	63.0
	卸売業，小売業	157.2	114.8	100.0	73.0
	金融業，保険業	150.9	127.0	100.0	84.2
	不動産業，物品賃貸業	174.7	148.6	100.0	85.1
	学術研究，専門技術サービス業	151.8	131.5	100.0	86.6
	宿泊業，飲食サービス業	155.1	103.5	100.0	66.7
	生活関連サービス業，娯楽業	152.9	119.0	100.0	77.8
	教育，学習支援業	147.6	136.5	100.0	92.5
	医療，福祉	147.2	148.5	100.0	100.9
	複合サービス事業	147.4	131.4	100.0	89.1
	サービス業	146.5	114.6	100.0	78.2
事業所規模 ３０人以上	調査産業計	164.8	133.6	100.0	81.1
	建設業	169.4	171.2	100.0	101.1
	製造業	172.5	148.9	100.0	86.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	152.3	145.4	100.0	95.5
	情報通信業	153.8	121.1	100.0	78.7
	運輸業，郵便業	192.8	121.5	100.0	63.0
	卸売業，小売業	157.2	114.8	100.0	73.0
	金融業，保険業	150.9	127.0	100.0	84.2
	不動産業，物品賃貸業	174.7	148.6	100.0	85.1
	学術研究，専門技術サービス業	151.8	131.5	100.0	86.6
	宿泊業，飲食サービス業	155.1	103.5	100.0	66.7
	生活関連サービス業，娯楽業	152.9	119.0	100.0	77.8
	教育，学習支援業	147.6	136.5	100.0	92.5
	医療，福祉	147.2	148.5	100.0	100.9
	複合サービス事業	147.4	131.4	100.0	89.1
	サービス業	146.5	114.6	100.0	78.2

#### 4 雇用の動き

##### (1) 雇用水準

###### ア 事業所規模5人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は989,593人で、前年に比べ0.9%増となった。

これを産業別の対前年増減率をみると「情報通信業」が17.8%減、「不動産業、物品賃貸業」が8.9%減であり、「教育、学習支援業」が9.6%増、「サービス業」が8.6%増であった。

###### イ 事業所規模30人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は578,163人で、前年に比べ0.8%増となった。

これを産業別の対前年増減率でみると「情報通信業」が23.0%減、「電気・ガス・熱供給・水道業」が7.9%減であり、「サービス業」が14.9%増、「複合サービス業」が12.3%増であった。

##### (2) 入職率・離職率

###### ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.82%で、年平均離職率は1.74%となった。

これを産業別にみると、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」が3.87%で最も大きく、「不動産業、物品賃貸業」が0.93%で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が4.14%で最も大きく、「建設業」が0.95%で最も小さかった。

###### イ 事業所規模30人以上

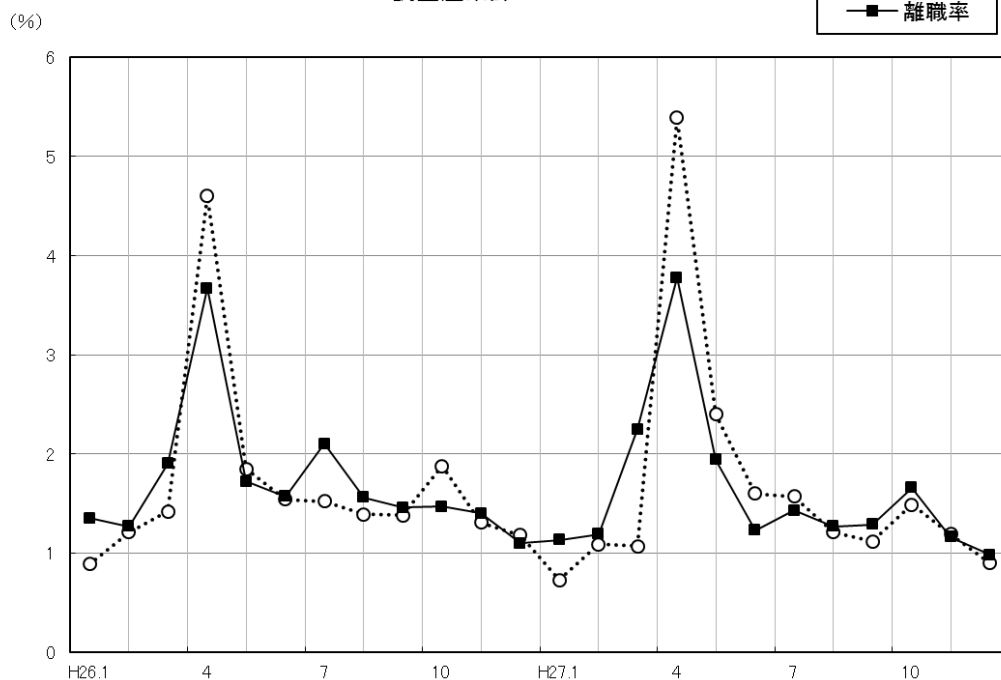
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.65%で、年平均離職率は1.61%となった。

これを産業別にみると、入職率は「教育、学習支援業」が4.20%で最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が0.64%で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が3.69%で最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が0.92%で最も小さかった。

表-9 入職・離職率の動き

区分 産業	事業所規模 5人以上				事業所規模30人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%
調査産業計	989,593	0.9	1.82	1.74	578,163	0.8	1.65	1.61
建設業	48,367	△ 3.1	1.23	0.95	9,940	△ 3.4	1.30	1.49
製造業	231,845	△ 0.3	1.05	1.12	186,259	△ 1.2	1.02	1.13
電気・ガス・熱供給・水道業	5,816	△ 4.9	0.98	1.31	3,702	△ 7.9	0.64	0.92
情報通信業	15,566	△ 17.8	1.26	1.62	11,592	△ 23.0	1.32	1.82
運輸業、郵便業	83,852	1.6	1.28	1.23	48,602	3.1	1.30	1.30
卸売業、小売業	163,439	1.1	2.34	2.30	60,000	0.5	2.15	2.00
金融業、保険業	30,499	1.6	1.43	1.19	11,129	△ 1.8	0.83	1.20
不動産業、物品賃貸業	9,524	△ 8.9	0.93	1.82	1,300	△ 5.0	1.83	1.79
学術研究、専門技術サービス業	49,922	2.2	1.61	1.48	38,789	△ 0.8	1.40	1.52
宿泊業、飲食サービス業	63,742	0.0	3.87	4.14	20,920	△ 2.3	3.07	3.69
生活関連サービス業、娯楽業	32,285	△ 2.5	1.42	1.60	18,266	0.2	1.54	1.78
教育、学習支援業	64,127	9.6	3.40	2.14	38,937	9.1	4.20	2.83
医療、福祉	119,120	1.5	1.69	1.58	79,370	1.5	1.69	1.56
複合サービス事業	8,834	8.1	3.35	3.42	2,732	12.3	1.31	2.09
サービス業	62,395	8.6	2.01	1.74	46,626	14.9	2.04	1.69

図-6 月別入職・離職率の推移(事業所規模30人以上)  
- 調査産業計 -



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに「製造業」，「卸売業，小売業」，「医療，福祉」の占める割合が大きい。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模 5 人以上では 30.0%，事業所規模 30 人以上では 25.7%となった。

これを産業別にみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに、「宿泊業，飲食サービス業」，「卸売業，小売業」，「生活関連サービス業，娯楽業」において、占める割合が大きい。

表－１０ 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計＝１００，単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業
5 人以上	100.0	4.9	23.4	0.6	1.6	8.5	16.5	3.1
30 人以上	100.0	1.7	32.2	0.6	2.0	8.4	10.4	1.9

産業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究，専門 技術サービス業	宿泊業， 飲食サービス業	生活関連サービス 業，娯楽業	教育， 学習支援業	医療，福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5 人以上	1.0	5.0	6.4	3.3	6.5	12.0	0.9	6.3
30 人以上	0.2	6.7	3.6	3.2	6.7	13.7	0.5	8.1

図－７ 常用労働者の構成比

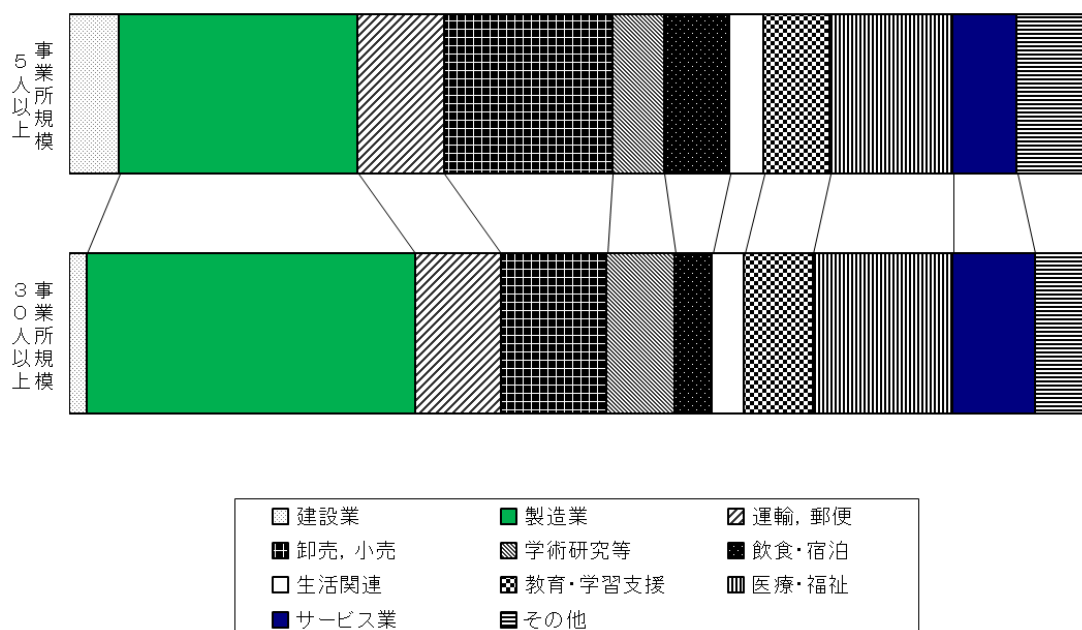




表-11 パートタイム労働者比

(単位：%)

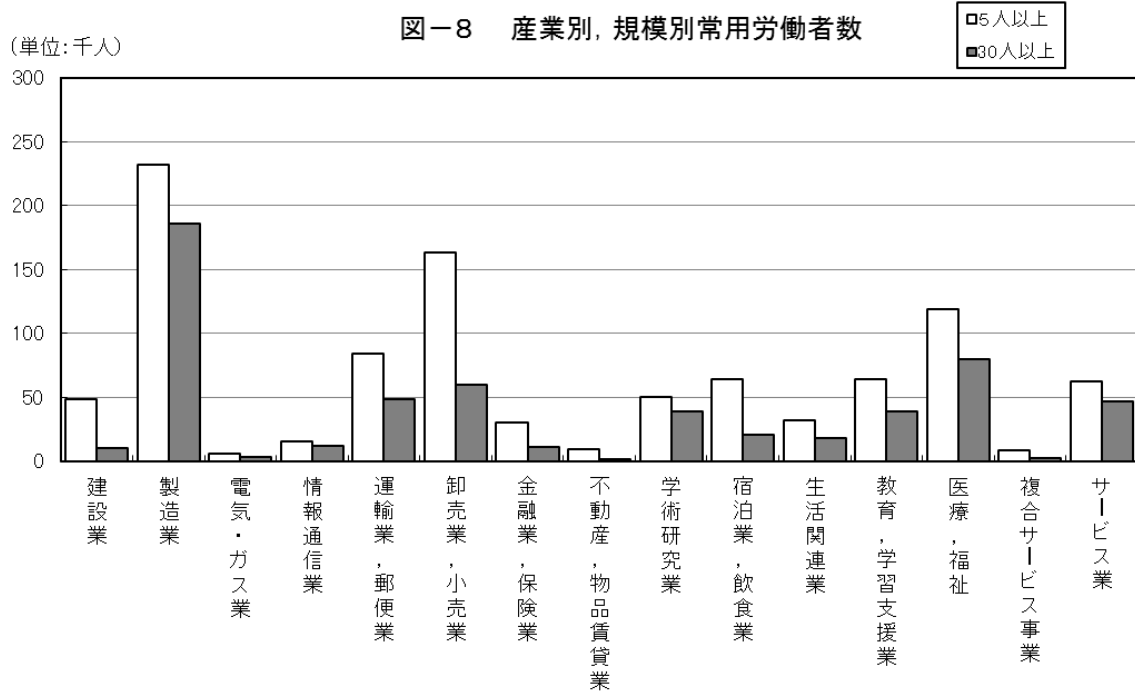
産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
5人以上	30.0	5.8	13.3	4.5	4.1	26.0	57.4	9.9
30人以上	25.7	1.8	12.2	0.5	5.1	31.2	66.8	9.7

産業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	43.2	11.2	82.6	55.7	19.8	22.4	11.5	36.3
30人以上	17.1	10.6	65.6	49.8	19.8	19.0	15.9	39.3

図-8 産業別, 規模別常用労働者数

(単位:千人)



## 5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

### ア 賃金

産業別の1人1か月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で394,981円（前年に比べ2.0%増）、事業所規模30人以上では417,678円（前年に比べ2.4%増）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で103,726円（前年に比べ1.1%減）、事業所規模30人以上で120,672円（前年に比べ2.6%増）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が、事業所規模5人以上で324,252円（前年に比べ1.9%増）、事業所規模30人以上で335,987円（前年に比べ2.4%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で100,861円（前年に比べ0.6%減）、事業所規模30人以上で116,571円（前年に比べ3.0%増）であった。

### イ 日数及び労働時間

1人1か月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.1日（前年比0.2日減）、事業所規模30人以上で19.7日（前年比0.3日減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で16.2日（前年比0.0日）、事業所規模30人以上で16.9日（前年比0.2日増）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で169.3時間（前年に比べ2.5%減）、事業所規模30人以上で168.1時間（前年に比べ3.3%減）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で95.0時間（前年に比べ2.3%減）、事業所規模30人以上で104.9時間（前年に比べ2.9%増）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で153.9時間（前年に比べ0.2%減）、事業所規模30人以上で150.8時間（前年に比べ0.7%減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で91.7時間（前年に比べ1.4%減）、事業所規模30人以上で99.8時間（前年に比べ3.1%増）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で15.4時間（前年に比べ20.5%減）、事業所規模30人以上で17.3時間（前年に比べ21.4%減）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で3.3時間（前年に比べ22.1%減）、事業所規模30人以上で5.1時間（前年に比べ0.3%増）となった。

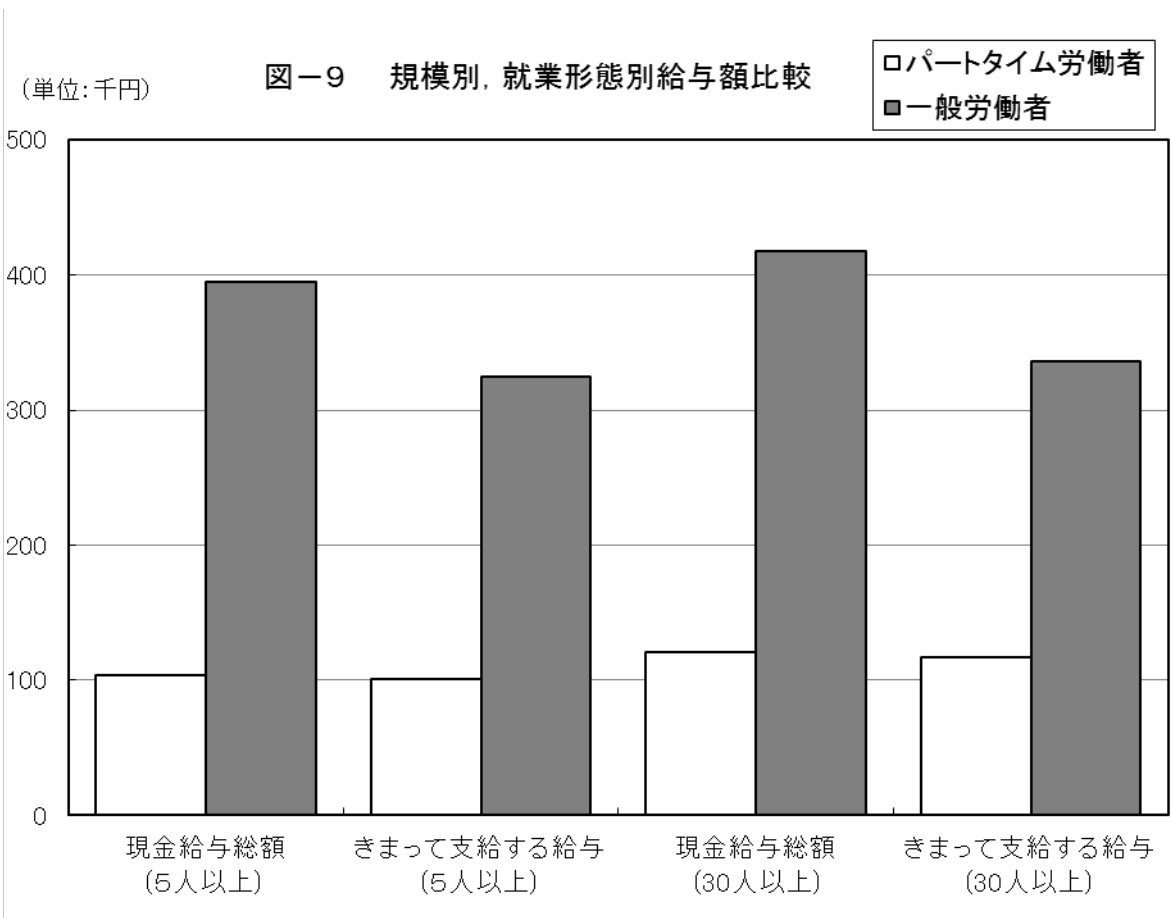
### ウ 常用労働者

調査産業計の1か月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で692,914人（前年に比べ1.5%減）、事業所規模30人以上では429,728人（前年に比べ1.8%減）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で296,679人（前年に比べ7.4%増）、事業所規模30人以上で148,435人（前年に比べ9.5%増）であった。

表-12 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に 支払われた 給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用 労働者数
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
事業所規模 5人以上								
一般労働者	394,981	324,252	70,729	20.1	169.3	153.9	15.4	692,914
パートタイム労働者	103,726	100,861	2,865	16.2	95.0	91.7	3.3	296,679
事業所規模30人以上								
一般労働者	417,678	335,987	81,691	19.7	168.1	150.8	17.3	429,728
パートタイム労働者	120,672	116,571	4,101	16.9	104.9	99.8	5.1	148,435



# Ⅲ 統 計 表